

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,780,205	流動負債	983,688
現金・預金	1,473,365	支払手形	18,409
受取手形	47,246	電子記録債務	259,249
売掛金	698,528	買掛金	485,337
電子記録債権	124,114	未払金	980
有価証券	11,461	未払費用	60,897
商品	317,926	未払法人税等	23,285
半製品	5,352	未払消費税等	29,127
原材料	96,776	前受金	45,130
前渡金	3,826	預り金	25,652
前払費用	1,080	仮受金	1,618
未収入金	525	賞与引当金	30,000
未収還付法人税	1	役員賞与引当金	4,000
固定資産	1,003,393	固定負債	65,000
有形固定資産	788,454	預り敷金保証金	600
建物	1,083,682	退職給与引当金	64,400
構築物	71,948	負債合計	1,048,688
機械・装置	2,050	純資産の部	
車輛・運搬具	3,264	株主資本	2,735,230
工具・器具・備品	331,305	資本金	200,000
土地	269,967	利益剰余金	2,535,230
減価償却累計額	△ 973,764	利益準備金	50,000
無形固定資産	16,757	その他利益剰余金	2,485,230
入会金	5,000	別途積立金	460,000
ソフトウェア	3,927	繰越利益剰余金	2,025,230
電話加入権	7,830	純資産合計	2,735,230
投資その他の資産	198,181		
投資有価証券	77,069		
保証金	36,378		
敷金	2,879		
長期貸付金	39,907		
長期前払費用	903		
繰延税金資産	40,066		
差入営業保証金	976		
繰延資産	320		
その他の繰延資産	320		
資産合計	3,783,918	負債及び純資産合計	3,783,918

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。